

戦後における香港地域研究の変遷

——社会学を中心に——

河口 充勇

KAWAGUCHI Mitsuo

1. はじめに

戦後初期に社会主義化に向かった中国では人類学（社会学も）が否定されたため、海外の人類学者の間で、香港、特に新界（New Territories）が臺灣や東南アジア華人社会とともに「残余中国 Residual China」として注目を集めるようになった。まず5、60年代には、多数の人類学者（ほとんどが西洋人）が、当時においても伝統中国的な様相を大いに留めていた新界農漁村を訪れ、そこで参与観察を中心にフィールド調査を行った。一方、60年代末頃から、社会学者たち（はじめは西洋人が中心を占めたが、70年代から現地人が取ってかわった）が急激な工業化・都市化の中で様々な社会問題を引き起こしていた当時のニュータウン等でサーベイ調査を行うようになった。確かに70年代以降には一部の人類学者たちの関心が都市部の方へも拡大したものの、概して、香港では、人類学的フィールド＝新界農漁村、社会学的フィールド＝都市部という「棲み分け」ができあがり、その結果、都市社会としての香港に関する質的研究という領域は、これまで十分な蓄積を見てこなかった。既に幾つかのレビュー論文（Traver 1984、大橋 1997等）が、現代香港の内実を深く知るためにも、こうした領域を更に掘り下げるべきであると強調している。

前稿（「戦後における香港地域研究の変遷—人類学を中心に」）では、「外」（特に海外華人社会）と香港との繋がりの変遷という点に重点を置きつ

つ、戦後の香港における人類学の系譜を敷衍した。そこで筆者は、香港の人類学が、大きな流れとして、徐々に西洋人を中心としたものから現地人を中心としたものへと転換し、香港に関する語りが、universalistic な次元に重きを置くもの（「残余中国」的発想、それ故のローカル・コンテクスト切り捨て）から particularistic な次元に重きを置くもの（「家在香港」的発想、それ故のローカル・コンテクスト重視）へと転換してきた・していること、しかし、このような過程が、「語りの閉鎖性」という負の側面（これは、人類学だけに限らず、香港地域研究全般に共有された問題）をも孕んでいたこと、等を指摘した。

ところで、主として社会学の系譜を扱うことになる本稿では、前稿以上に「内」の変化に重点を置きつつ、そして、更に踏み込んで「語りの閉鎖性」という問題について議論したい。無論、このように限られた紙幅で半世紀にもわたる研究系譜を満遍なく取り上げるのは不可能であり、本稿での作業は、あくまで筆者の関心に強引に引き寄せた形でなされた暫定的なものであり、また、個別研究の細かい検討よりも大きな流れを捉えることに主眼点を置いているということを最初にお断りしたい。

2. 香港社会の変化：都市部を中心に

以下では、戦後を中心に香港社会の変化に関する概観を行うが、特に、ここでは、社会学的研究の舞台であった都市部（新界ニュータウンを占

む)の方に焦点を置くことにする。

英領植民地香港は、1841年の香港島割譲、1860年の九龍割譲、そして1898年の新界租借という段階的拡大過程を経て形成され、中継貿易を主体とする植民地経済の発展に伴い、その後背地から多くのヒトを吸引した。人口統計によると、香港の総人口(その絶対多数を常に華人が占めた)は、1841年には約7,500人(香港島のみ)であったが、1931年には約85万人にまで膨れ上がった。戦前の香港においては、新界は、租借地ということもあって植民地政庁が旧慣温存措置を採ったために、伝統中国(特に廣東省)的な農(漁)村社会の様相を大いに留めていたのに対し、都市部の方は、人の出入りが激しく(「落葉帰根」型)、「持たざる」移民中心(男性偏重)、血縁・地縁的ネットワーク内での相互扶助や営利活動、更には一握りの有力者を中心とした同郷団体、宗親団体、同業団体、「街坊 Kaifong」(町内会的な近隣住民組織)、宗教団体、慈善団体等の各種ボランティア・アソシエーション(以下VA)形成等といった具合に、海外(特に東南アジア)の華人社会との間に大きな類縁性を呈していた。

戦後になると、中国本土での内戦とその後の社会主義化によって多数の難民(その大多数が廣東省出身者)が香港に流入し、1950年には総人口(終戦直前には日本軍の圧政により60万人まで激減)が一挙に200万人を越えたが、こうした難民たちは、中国が閉ざされたのを契機に中継貿易主体から地場製造業主体への大転換、即ち工業化を図った当時の香港経済にとって願ってもない労働力供給源となった。その後、特に60年代以降に急速な発展を遂げた香港の地場製造業(繊維産業等の軽工業中心)は、J. Reidelが整理するように、①画一的消費財製造に集中し、②輸出志向で、③殊に西洋先進諸国への製品がほとんどで、④原料をアジアの発展途上諸国に依存する一方、

⑤資材を西洋先進諸国に依存していた(Reidel 1973: 3)。そのような戦略の成功は、当時の香港において小規模経営体が急増したことと大いに関係がある。その増大の要因としては、難民たちのほとんど(豊富な逃避資本と最新技術を持ち込んだ一部の上海系は例外)が既成企業での就職に必要な不可欠な英語能力や専門知識・技能を欠き、また所与の資本蓄積にも事欠く状況の中で、それでも上昇志向を持つ者は、その穴埋めを血縁・地縁的ネットワークに付随した社会的資源(特に家族的資源)の方に求めた、という事情が考えられる。移住前の故郷での政治経済的混乱の経験と当時の香港自体の不安定さのゆえに、難民たちは、小規模資本で短期的視野の下に迅速に投資回収を求め、そのために海外市場での流行の移ろいに合わせて製造ラインをスイッチするという経済戦略を取るようになった。このような比較的身軽な小規模経営体は、たいていの場合、直接輸出入に関わるごく少数の大企業(外資系あるいは上海系)の下請となり、そうした大企業と移ろいやすい海外の市場需要との間で一種の「緩衝剤 buffer」としての役割を果たしたのである。

時代が下って60年代末頃になると、政治のあり方も重要な転換期を迎える。長らくレッセフェール主義を標榜してきた植民地政庁は、一般華人社会に対して「積極不干預 Positive Non-interventionsim」な姿勢を取り、民主的な選挙制度は言うまでもなく、必要最低限の社会的サービスすら提供しなかったため、政庁官僚機構と社会との間には大きな断絶があった(それゆえ、香港を「政治砂漠」と呼ぶ者も多かった)。だからこそ、「持たざる」人々は、血縁・地縁的ネットワークに依存せざるを得なかったのである。そうしたネットワークの中からは、同郷団体や宗親団体をはじめとする各種VAが形成され(50年代がピーク)、政庁の代わりに様々な社会的サービスを提供したの

である。そのような民間 VA（特に大規模化したもの）のリーダーたちの中には、政庁の諮問機関の委員となって、断絶した官民間のパイプ役を担う者もいた。そうした政治のあり方は、1945年の日本降伏後における復帰の際にも、さほど大きな変革を迫られなかったが、1967年の「香港暴動」の際には、最早そうもいかなかった。この香港史上最大の住民暴動（もともとは中国本土の文革が飛び火する形で生じた反植民地暴動）を経て、政庁は、その最大の原因を官民間コミュニケーションの欠落という点に認め、そうした問題の改善に努めた。まず、暴動の翌年には、都市部を対象に「民政主任計画 City District Officer Scheme」が開始、1973年には、近代的コミュニティ形成の足場として従来の「街坊」（戦後の一時期には政庁の指導の下でその近代化が図られたが失敗）に取って代わるべく「互助委員会 Mutual Aid Committee」が各地に設置され、このような新しく都市香港に張り巡らされた出先機関を通して、70年代には「清潔香港運動 Keep Hong Kong Clean Campaign」や「撲滅罪行運動 Fight Violent Crime Campaign」等の大キャンペーンが行われた。こうした官民間コミュニケーションの活性化と近代的コミュニティ形成とを目的とした一連の制度改革は、他にも、産業労働者の雇用状況の改善を目指す「雇用条例 Employment Ordinance」制定（於 1968 年）、大規模な公共住宅建設による住宅問題の早期解決を目指す「十年建屋計画 The Ten Year Housing Programme」（於 1972 年）¹⁾、更に、中文の公用化（於 1974 年）、6 年制の免費義務教育制度の設置（於 1972 年）と 9 年制への拡充（於 1979 年）、医療・福祉サービスの拡充（1970・71 年度：3 億 6 千万 HK \$ → 79・80 年度：19 億 5 千万 HK \$）等といった広範囲の改革とリンクして展開していった。このように「香港暴動」に起因して、政庁は、従来の社会に対す

る「積極不干預」の姿勢を大幅に改め²⁾、従来諸々の民間 VA が果たしてきた役割を大幅に肩代わりすることとなった。このような各種公的社会事業の拡大は、香港の高度経済成長を加速させ、全体社会の生活水準のボトムアップに繋がったのである。この 70 年代という香港史上最大の変革期は、当時の総督の名にちなんで「麥理浩時代 Maclehoose Era」（1971～82 年）と称される。

上述のように、中国のクローズ・ドアという「やむにやまれぬ」事情から工業化を開始した香港経済は、60 年代半ば頃には高度成長期に突入し、そして、「麥理浩時代」を経た後の 80 年代初頭には、最早、発展途上地域・後進地域とは言えない水準にまで成長していた。更に、70 年代末における中国のオープン・ドアという今度は「願ってもない」事情から、香港経済は、脱工業化（地場製造業の工場を中国本土に移転し、自身は金融・サービスセンターへと衣替え、そして、家事労働や建設現場労働等には海外から契約労働者が導入される）を経て一層の繁栄に向かい、大規模企業や公的機関のホワイトカラー（専門職・管理職・行政職従事者）を主体とした分厚い中間層を生み出すことになった。そうした人々は、富裕化する社会のニーズに合わせて政庁が引き続き取り組んだ様々な公的社会事業（各種インフラ整備、雇用に関わる法的改善、住宅設備の一層の質的改善と持ち家化促進、大学教育制度の大幅拡充、多目的文化ホール建設や映画・芸術祭開催等）の恩恵を大いに被った。その結果、香港社会の生活様式はごく短期間に一変し、それまで海外華人社会や本土の大都市の生活様式と概ね一致していた都市香港の生活様式は、高度に近代的な都市的機能を前提としたものへと変わっていった。また、新界地域の方でも、70 年代以降の急速なニュータウン開発により、近代的な郊外型生活空間があちこちに垣間見られるようになったのであ

る³⁾。

こうした中で、かつての香港の華人社会に顕著に見られた家族主義や同郷結合といった伝統的紐帯のあり方も大きな変化を余儀なくされた。戦後初期の大量難民流入期に激増した同郷団体や宗親団体等は、70年代になると急速に衰退し、一部の例外を除いて、多くが老世代の懇親会と化した。家族・親族の繋がりも以前ほど強調されなくなり、その規模は大きく縮小した（無論、拡大家族から核家族へという直線図式に対する反証事例も少なくないが）。小規模家族経営は、確かに今日においても一部で根強く残っているが、それでもそれが全体経済に占めるウェイトは著しく縮小し、「サラリーマン」的な営利行為が主流化してきている。更には、人々の文化的エートスも大きく変わり、伝統中國的な価値観は大きく後退し、先進資本主義社会に概ね共通する近代的な価値観（個人的能力と達成、自己責任、効率性、自由な意志表明、清潔、プライバシーの尊重、礼儀正しさ、動作の洗練等々）が強調されるようになった（森川1998：340-1）。

無論、こうした香港社会の変化は、香港住民の香港に対するアイデンティティのあり方をも大きく変えさせることになった。従来において、香港の華人系住民は、多くの海外華人同様、「一時滞在者的メンタリティ」、つまり香港を仮の住まいとし、当地に対する愛着や責任感を持たず、ただ自己（あるいは家族）の利益のためにのみ生きるというメンタリティに強く規定され、自己をせいぜい漠然と民族的・文化的に「中国人」として、あるいは同郷結合による「廣東人」「潮州人」「客家人」「上海人」「福建人」等としてしか意識してこなかった。しかし、60年代半ばに香港出生者（所謂「土生土長世代」）が総人口の過半数を超え、そして、上記のような「麥理浩時代」における画期的な社会環境の改善を経る中で、「香港人」

というアイデンティティが芽生えてきた。よく指摘されるように、そうしたアイデンティティの形成には、60年代末頃以降におけるTVの普及に伴う土着大衆文化の生成・発展という事情が大きな意味を持った（それまでの香港の文化は、移民たちが持ち込んだそれぞれの故郷の伝統的な地方文化の寄せ集めであり、およそ「香港的」と言えるものではなく、それゆえ、香港を「文化砂漠」と呼ぶ者も多かった）。このような過程は、従来において同郷＝方言集団ごとに下位分化していた香港の華人社会を言語文化的に均質化させることになり、メディア言語としての廣東語のプレステージを大いに高めさせることになったが、そのことは、初等・中等教育の普及に伴って、やはり教育言語としての廣東語の重要性（無論、英語の重要性は不変）が増していたことと同時並行的に生じていたのである。

要するに、「香港人」アイデンティティとは、上述のような国際的に通用する高い経済力を有し、近代的な洗練を経た独自の生活様式を有し、そして、マスメディアを中心とした独自の大衆文化を有する香港という固有の地域への積極的な帰属意識に他ならない。それは、「都市国家」香港が消滅することが正式に決定された（於1984年）後にも弱まることなく、寧ろその後の「中国人（大陸人）」との関係拡大（香港系企業の本土進出並びに本土系企業の香港進出、合法・非合法の移民・出稼ぎ者の持続的流入、あるいは香港での民主化運動の高まりが北京政府をも巻き込んでいったこと等）によって、あるいは、香港を離れた移民たちの受け入れ地における非香港系華人集団との関係拡大によって、一層強まっていった（今日、「香港人」アイデンティティは、香港においてより寧ろ移住先においての方が一層強いと見るむきもある）。こうした「香港人」アイデンティティの高揚は、決して華人という大枠までを否定

するものではなかったが、しかし、その内側での非「香港人」との境界設定とその排除ということと表裏一体であった。こうした点は、既存の香港地域研究、特に「香港人」による研究を振り返る上（第4節）で、非常に重要な意味を持つ。

3. 社会学的香港地域研究の展開

さて、以下では、戦後の香港における社会学的研究に関するレビューワークを行う。前稿での香港の人類学的研究に関するレビューワークにおいては、そのパイオニアである M. Freedman をキーパーソンとしたが、ここでは劉兆佳 (Lau Siu-kai) にその役割を果たしてもらおう。香港の社会学そのもののパイオニアではない彼を取ってキーパーソンとするのは、彼の研究業績が香港の社会学における極めて重要な転換期（香港地域研究全般を見通す上でも極めて重要）に位置しているからである。ということから、以下では、彼の「ブレイク・スルー」的研究 (Lau 1982) が登場する以前と以後とに時代区分して、レビューしてゆくことにする。因みに、香港では、新界農漁村を扱った社会学的研究は、一部の地域政治等に関する研究を除いて、ほとんど皆無に等しく、以下でのレビューワークも、都市部（新界ニュータウンを含む）での調査に基づく研究に関するものである。

1) 60～70年代

社会学が香港地域研究に本格的に導入されるのは、人類学と同様に、60年代においてである。この時期に香港大學と香港中文大學の両校に社会学系 (Department of Sociology) が設置され、そこで次代の香港の社会学界やソーシャルワーク界を背負っていく人々（劉もその一人）が多数養成されていった。無論、その背景には、「土生土長世代」の増大に伴う自社会・自文化に対する関心

の芽生えという当時の事情があった。60年代になされたものとしては、西洋人社会学者たちが学生を動員して行った幾つかの大規模サーベイ調査研究、例えば、住宅問題に関する Hopkins (1971)、都市家族に関する Mitchell (1972)、「小販 hawkers」問題に関する McGee (1973) や、初めての本格的な香港社会論集である Jarvie & Agassi eds. (1969) があげられる。それらにざっと目を通してみると、大規模暴動の直後ということもあって、当時の研究者たちが非常にネガティブに（つまり「解決すべき社会問題」の大温床として）都市香港を捉えていたことがよくわかる。

ところで、そうした何百・何千ものサンプルを扱う社会学者たちのサーベイ調査においては、ある一定の条件がクリアされなければならなかった。例えば、調査補助員の問題。これは、上述のように、二大学に専門学科が新設され、調査実習も兼ねてほぼ無条件に動員し得るプールが存在したので簡単にクリアされた。また、調査費用並びに専門調査機関設立・運営費用に関しては、香港内外の、特に海外の大規模財団からの資金援助が大きく、例えば、中文大學の社会科学中心 (Social Research Centre) の設立・運営には、フォード財団からの莫大な援助があった。そして、調査上の技術的問題に関しては、70年代の香港における電話の急速な普及と郵便制度の質的向上のおかげで、わざわざ調査員が足を運んで行うのに比して、より幅広い層を射程に置いた、より確実で労力の少ない調査が可能となったのである。(Traver 1984: 233-4)

こうした好条件を背景に70年代の香港の都市部（特に開発まもないニュータウン）において、大規模な社会学的サーベイ調査が行われていったが、やはり、そこでも香港経済の一層の発展のために如何に山積みされた社会問題が解決されるべきかという側面が重視された。それに関しては、

上述の社会科学中心が70年代に「衛星城市」觀塘⁴⁾で行った大規模研究プロジェクト“Kwun Tong Industrial Community Research Program”が代表的であり、工業化・都市化が如何に人々の生活様式や価値観に影響したのかがエクステンシブに考察された。個別の研究成果としては、例えば、社会組織に関する Chan, Y. K. (1972)、地域政治に関する King (1972)、医療衛生に関する Lee (1972)、工場労働に関する Mok (1973)、近隣関係に関する Kan (1974)、民俗宗教に関する Myers & Leung (1974)、教育に関する Ng (1975)、家族に関する Wong, F. M. (1977) 等があげられる。そして、その集大成といふべきものが King & Lee eds. (1981) であり、そこには初期の劉の論文も収められている。

この時期における個別の研究成果の内容については、紙幅の都合もあって、ここで触れることができないが、大きな流れとしては次のようなことが言える。上述のような大規模研究プロジェクトにおいては、金耀基 (A. Y. C. King) 等を中心に地元の社会学者が中心的位置を占めるようになっていたが、しかしながら、この時期の香港の社会学は次のような問題点を孕んでいた。H. Traver が厳しく指摘しているように、当時の香港の社会学は、学術面だけでなく経済面でも西洋への依存度が非常に高かった (例えば、上述のフォード財団からの支援) ため、海外からの影響力に対して自由ではいられず、それゆえ、ある意味で、当時の機能主義的な「工業化モデル」(その過度の一般化・抽象化志向ゆえに、ローカル・コンテクストは大幅切り捨て) による国際比較研究のための単なる一情報提供者にすぎなかった、ということである (Traver 1984: 235-9)。その一つの顕著な例が家族に関する議論に見られるが、そこでは、工業化の帰結としての伝統的拡大家族から近代的核家族へという直線図式が無批判的に適用され、

近代化を志向する力と地域固有性に基づく抗力とのぶつかり合い等といった問題にはほとんど注意が払われなかった。(例えば、Wong, F. M. 1977) また、当時の香港において現地人社会学者たちは、ほとんどの場合、英文で出版を行っており、彼らにとって、香港の一般読者層はさほど大きな意味を持っていなかった。初等・中等教育が急速に普及しつつあった当時ではあったが、そのようなアカデミックな出版物は、一般住民にとって非常に縁遠いものであったようである。

2) 80年代以降

しかしながら、80年代以降、香港の社会学は、新たに大きな展開を見せ、経済的繁栄からくる自信ゆえに、あるいは「土生土長世代」の主流化ゆえに、単なる経済的発展のための社会問題研究に留まらずに、よりポジティブに香港社会特有の性格を捉えようとする傾向が見られるようになった。そのような動きの中心にいたのが、劉兆佳に他ならない。彼は、その主著 Lau (1982) の中で、まず、戦後の香港社会が他の第三世界の社会と同様に急激な経済社会的変動を経験したにもかかわらず、それらと異なり政治的には至って安定性を保ち得てきた (数度の暴動はあったにせよ、既存の政治体制が完全に覆されることはなかった) のは何故かという問題提起を行い、それに対して、一元論的な文化・心理還元論 (被支配者としての一般華人社会の政治的アパシー) や制度還元論 (支配者としての政庁官僚機構の機能的洗練、特に華人系有力者をうまく懐柔したこと) 等では説明が付かないとする。その上で、彼はより柔軟な多元論的立場に立ち、サーベイ調査 (於 1977 年) によるデータを基にして、長らくレッセフェール主義を標榜し一般華人社会との関わり合いを避けてきた政庁官僚機構と、政治との関わり合いを避けつつ日々の営利活動に励んできた一

般華人社会との間の断絶、つまり彼の言う「必要最低限にしか統合されていない社会政治的体制 Minimally Integrated Social-Political System」こそが、実は皮肉にも香港の政治的安定に貢献してきたこと、そして、その背景には常に持続的な経済的發展という両者が望む条件があったこと、を論じている。

以上のように政庁官僚機構と一般華人社会という二つの領域を連結させた彼の議論においてどちらに力点が置かれているかという点、彼自身が強調しているように、後者の方である。というのも、政治的安定とは結局のところ社会的下支えがあってこそのものであるからだ。彼は、植民地政庁が用意した政治体制、即ち、あらゆる対抗勢力となり得る政治団体・政党の設立が認められず、そして、政庁の各種諮問機関に登用された華人有力者を通して華人社会の民意が吸収されるという「行政的民意吸収政治 Administrative Absorption of Politics」(King 1981) は、あくまでも舞台装置であり、その中でアクターとしての一般住民たちが如何に対応してきたのかについて、深く掘り下げて議論する必要があるとした。更に、彼は、華人社会の呈する政治的アパシーを、従来の議論におけるように所与の説明変数と見なすのではなく、寧ろ被説明変数であるとし、その背景にある社会構造を論ずる必要があるとした。それゆえ、彼は、まず社会の基礎集団としての家族、特に文化的エートスとしての家族主義に関する議論に相当の労力を割いたのである。

それに関しては、「功利的家族主義 Utilitarian Familism」という概念が提示された (Lau 1982: chap. 3)。それは、伝統中國的な家族主義が植民地社会香港特有の状況に即して修正されたものであり、それゆえ、前者との間に連続性だけでなく非連続性をも大いに呈していた（ここでは前時代の直線的な核家族化モデルは完全に退けられてい

る)。非連続性の中でも特に目立つのが、その限定詞からもわかるように、殊更な功利志向性である。かつて伝統中国社会では、科挙試験に合格して政治的エリートになることや慈善事業により地域の名望家になること等から社会的威信が得られた（その際には、父系出自集団である宗族が個人と政治社会的体制を連結する重要な役割を果たした）が、植民地香港の一般華人社会においては、そうした美徳はほとんど意味を失ったのである（一般華人のための政治的上昇ルートが欠落していたため）。それでも、戦後の経済的發展期には経済的上昇機会が満ち溢れていたため、彼らの多くはそれに大いに駆り立てられた。ただ、その際には、公的な社会サービスの欠落ゆえ、やはり家族・親族的資源が極めて重要な役割を果たした（それゆえ、小規模家族経営企業の急増）。こうしたことから、彼らは、伝統社会と同様に、家族・親族の利害を第一義とする基本姿勢を保持しつつ、その一方で、かつて以上に功利志向性を強めることになったのである。それは、彼らの社会に対する態度にも反映され、常に個人的・家族的利害が社会的利害よりも優先されてきた。それは、自主独立的な態度の現れとも言えようが、裏を返せば、公的な社会保障の放棄ということでもあり、そのことは、皮肉にも、長らく社会への介入を渋ってきた政庁側の思惑と大いに一致していた。香港の政治的安定は、まさに、こうした「功利的家族主義」を呈する人々の下支えがあってこそのものであった。

以上の Lau (1982) の結論部において、劉は、S. P. Huntington のモデルを引き合いに出して、改めて自身の議論の位置づけを行っている。Huntington モデルによると、社会的移動と経済的發展との間のギャップが、社会的不満（即ち、期待したほどに上昇欲求が満たされないゆえに生じる苛立ち）を生み出し、それが一般的には政治的変動

の起爆剤となる。そうしたモデルに依拠すれば、長きにわたって例外的な政治的安定を享受してきた香港社会においては、社会的移動と経済的發展との間のギャップが小さかったということになるが、果たしてそうなのか。無論、それに対する劉の答えは否である。というのも、社会的不満は常に香港にも存在してきたからである。そうして、社会的不満があっても、必ずしもそれが政治的変動に結びつかない香港の事情を説明するために、彼は、上述のような政庁官僚機構の「非政治」志向性と一般華人社会の「非政治」志向性との間の奇妙な利害一致という香港特有のローカル・コンテキストに着目したと強調している (Lau 1982: 183-6)。

無論、劉は、以上のような社会状況を不変のものであるとはしておらず、80年代初頭の段階で、香港の将来に対する次のような展望を行っている。それによると、70年代以降の公的サービス拡充により、家族・親族にかかる負担が減る中で、家族主義が弱まりつつあるが(最早、多くの香港住民にとって家族的利害が最優先されることもなくなりつつある)、しかし、功利志向性の方は一向に弱まっていない。この方向で進めば、近い将来において、「自己中心的個人主義 Egotistical Individualism」という新しいエートスが招来するかもしれない、ということである (Lau 1982: 187)。無論、こうした彼の悲観的な将来展望には、批判の声もあがっている⁵⁾。

こうした彼の議論は、経済・政治制度といった側面と家族や文化的エートスといった側面の双方をうまく論理的に連結したものと高く評価されよう。近年の東アジアの経済的發展に関する論集 Berger & Hsiao eds. (1988) の序論において、P. L. Berger が述べているように、従来の議論は、「制度主義 institutionalism」的なもの(産業構造や産業政策等に注目)と「文化主義 culturalism」

的なもの(文化的エートス等に注目)に大別され、このような両側面をうまく論理的に連結した研究は意外なまでに少ない。そうした中で、劉の研究は、例外的な部類に入ると言える⁶⁾。筆者が劉の研究に「ブレイク・スルー」を認めるのは、まさにこうした理由からである。

ところで、こうした劉の議論は、その後どのように批判されていったのか。まず何より目に付くのが、彼の class (中文では「階級」)の扱いに関する批判である。1982年の段階で、劉は、戦後の香港社会においては、ごく一部の例外を除き、社会の絶対多数が難民上がりの極めて同質的な人々であったことから、また、急激な経済的發展のおかげで上昇機会が満ち溢れていたことから、更に、労働組合運動が終始一貫して全く振るわなかったことから、Marxist 的な意味での class の差異(つまり、生産手段の所有・非所有によって規定される)は、社会的にも政治的にも重要な意味を持っていないとした⁷⁾ (Lau 1982: 98)。しかしながら、80年代末に黄偉邦 (T. W. P. Wong) や呂大樂 (Lui Tai-luk) 等の一世代下の社会学者が行ったサーベイ調査(於1989年)の結果から、実際には劉が考える以上に明瞭な形で class の差異が存在していることがわかった。以下では、近年において class 概念を中心に据えた社会分析を活発に展開している黄と呂の研究成果を中心に、劉以降の香港の社会学の展開に目を向けよう⁸⁾。

Wong & Lui (1992 a) において、黄と呂は、まず、劉が政治的安定の議論を行うに当たって社会的側面に注目したことを大いに評価しつつも、その文化論への偏重(それゆえ、そこで描かれる社会はあまりに均質的で静態的)を批判する。そして、彼らは、そうした文化論への偏重を修正すべく、class 概念を中心に据えた「構造的アプローチ Structural Approach」により香港社会を捉え直

そうとした。その際に彼らが用いる class 概念とそれを取り囲む理論枠組みは、Neo-Weberian 的なもの（特に 70 年代の英国での調査研究において J. H. Goldthorpe 等が用いたもの）で、職業をその境界付けの基準としたものである。そして、彼らは、上述のサーベイ調査で得られたデータを基に、回答者を 7 つの職業階層（class I～VII）に分け⁹⁾、香港社会においてその差異が成員の生活機会（life chance）を如何に大きく規定しているかを示した。まず、何らかの class に属していると感じるか否かという問いに対し、被調査者全体の 79% が yes と回答した（Wong & Lui 1992 a: 26-7）。そして、高い職業階層と低い職業階層とを比較すると、前者に比して後者の方が雇用者による被雇用者の搾取や賃金の不平等を一層不可避のものと考えている（Wong & Lui 1992 a: 27-30）。また、日常的な問題の解決において、高い職業階層の方はよりマーケット（例えば、銀行の融資により住宅購入時の頭金に当てる、あるいは、エージェントを通してメイドを雇うことで家事労働負担を削減する等）に依存し、低い職業階層の方はより親類や友人のネットワークに依存している（Wong & Lui 1992 a: 31-5）。

更に、つづく Wong & Lui (1992 b) において、彼らは、香港における社会的移動（social mobility）の機会が 7 つの職業階層ごとに如何に異なっているかを示した。被調査者本人の位置とその父親のそれとを比較すると、class I に出自を持つ者が class I の位置を得る確率は、class VII に出自を持つ者のその 8 倍以上、class III～V の出自を持つ者が class I の位置を得る確率は class VII に出自を持つ者のその 3 倍である。また、非肉体労働者（class I～V）と肉体労働者（class VI～VII）との間の壁は高く、後者の上昇は困難である（Wong & Lui 1992 b: 41-54）。彼ら肉体労働者は、上の層に比して一層、仕事を単なる生活の糧

を得る手段と見なし、政治に対する無知を認め、雇用者による搾取を不可避と考えている（Wong & Lui 1992 b: 55-9）。以上の経験的データから、一見上昇機会に満ち溢れた開かれた社会に見える香港社会において、実は歴然たる機会の不平等が存在しているということが明らかになった。

ところで、以上のような劉批判に端を発する黄と呂の一連の class に関する議論は、また、別の伏線をも有していた。それは、80 年代末に始まる香港での“New Middle Class”（以下では NMC）論争に他ならない。その最初期のものが、呂と張炳良（Cheung Bing-leung）との間で行われたものである。著名な民主派運動家でもある張は、NMC を一様なものと捉え、更に、それを政治的変動（80 年代後半の民主化運動の高まり）の最も重要な担い手と捉えた（張 1988）。それに対する呂の議論は、いわば運動当事者の熱を帯びた議論に対するクールダウン（学術的な厳密性を高めること）に努めたものである。彼は、NMC を寧ろ多様なものと捉え、その厳密な定義づけの必要を説くと同時に、それを政治的変動の担い手と直線的に捉える見方に対して否定的な態度を示した（呂 1988）。ただ、この段階での彼の議論は、経験的データによる実証というところまで展開することができなかった。その後、彼は黄とともに上述のような class 概念を中心に据えた分析枠組みの構築に努め、その上で、香港的 NMC 論を改めて展開することになる。それに関しては、今のところ、Lui & Wong (1994) が最もまとまった著述となっている¹⁰⁾。以下では、Lui & Wong (1994) の結論部に即して、その主要論点を簡単にまとめておこう。

第一に、香港の NMC（先の 7 つの職業階層で言えば、class I～II = Service Class とほぼ同義と捉えられている）は、戦後の経済的發展に伴って出現した第一世代である。その拡大は、急激な経

済的発展（特に80年代以降の急激な脱工業化）によって生じた“room at the top”（高地位・高収入の専門職・管理職・行政職の大幅拡大）によって可能となった。ただ、急激な経済的発展は、ある程度多様な道筋に沿った上昇移動を可能にしたため、NMCは、多様な成長過程・上昇経験を持つ成員により構成される。確かに学歴は、ますます重要な上昇手段となってきたが、しかし、それが唯一の手段というわけではない。とはいえ、上昇移動の機会がclass的差異に大きく規定されていることは否定できない。

第二に、それでも、香港のNMCは、確かに形成過程にある。学歴は、NMCへのアクセス手段としてますます重要となってきた。また、社会生活、例えば、友人・婚姻関係は、大いにclass的差異に規定されており、NWC的生活様式が顕在化しつつある。

第三に、NMCの成員の多くは、既存の香港の資本主義が呈する「道德秩序 moral order」（個人の努力と競争を第一義とし、結果の平等よりも機会の平等を強調する）の支持者であるので、ラディカリズムに追随することは稀である。そうした社会的イデオロギーは、それより下層（classⅢ以下）においても大いに浸透しているので、既存の経済社会的不平等の破壊を目指した集団的政治行動が招来することもないのである。確かに個人的経験レベルでは、経済社会的不平等が大いに意識されているが、しかし、そのような社会的イデオロギーが効力を持ち得ている限り、そのような意識が暴力的に顕在化することは、NMCは言うに及ばず、それより下層においても、ほとんどないのである。

最後に、政治的次元において、NMCは、その特性を呈していない。その成員の多くも、やはり政治から距離を取っている。それは、香港社会の政治的な問題に対する無関心によるのではなく、

寧ろ、政治的次元の意志決定に対する無力さの痛感（特に、返還絡みの意志決定に対して香港住民が何らの発言権も与えられなかったことの屈辱から）によるところが大きい。それゆえ、彼らが民主化運動に対して積極的に参与することは稀で（そのリーダーたちの多くがNMCに位置するにもかかわらず）、その不確かな香港政治に対して彼らが選んだ対応戦略の最も目立ったものが、「脱出戦略 Exit Strategy」、つまり海外移住（無論、この対応戦略のあり方もclass的差異に規定されたもの）であった。

以上のような黄や呂の議論は、もともと、劉の議論に対する批判（特に、そのclassの扱いに対して）から出発したのであるが、皮肉なことに、1994年の論文を見る限り、改めて劉モデルの有意性の再確認で終わっているという印象を受ける。西洋諸国の事情と比較すると明らかであるように、香港では、そのあまりに急激な経済的発展（開発経済学で言われる「圧縮された経済的発展」）ゆえ、classの分化が未だ確固たるものになっておらず、それゆえ、一昔前（つまり、社会の大多数の成員が同じように貧しかった時代）の「社会的イデオロギー」（それを下支えしてきたのが、劉の言う「功利的家族主義」に他ならない）が、classの上下を問わず、未だ一定の影響力を留めている。NMCという意識を持つ人々も、民主派運動家の思惑に反して、こうした既存の「社会的イデオロギー」に大いに規定されており、劉の言う「必要最低限にしか統合されていない社会政治的体制」の維持に多かれ少なかれ貢献している。おかげで、返還前後の過渡期においても、常に政治的安定と社会的秩序は維持されてきたのである（天安門事件前後の一時的な揺れはあったにせよ）。こうした側面を強調すればするほど、改めて劉の議論を肯定せざるを得なくなる。確かに80年代以降の香港の政治的安定とその社会的下

支えのあり方は、80年代初頭に劉が考えていたよりも一層複雑で動的なものであったにせよ、しかし、彼の提示したモデルは、大枠において、今も有効であると。無論、こう言うことで、黄と呂の作業を否定するつもりは全くない。上述のような彼らの議論が呈するディレンマは、決して論理的に矛盾したものではなく、寧ろ、今日の香港社会そのものが呈するディレンマを反映したものであると言えよう。未だ発展過程にある彼らの議論の今後の更なる展開に期待したい。

ところで、上述のような黄と呂の議論は、香港での政治運動の高まりに水を差すことを意図したものではない。彼ら自身も、個人的には、香港の辿ってきた道程とその行く末に対して並々ならぬ関心があり、民主化運動の進展に対しても同情的である。ただ、研究者としての彼らが終始一貫して強調してきたのは、論理的裏付けのない議論は避けるべきであり、その点を顧みない運動家兼研究者の語りは、一歩誤るとデマゴグ的なものに陥りかねない、ということであろう。

そのような現地人研究者たちの香港への強い思い入れは、政治と社会に関する議論にのみ反映されているというわけではない。やはり、80年代末頃より、一部の社会学者たちが、歴史家・文芸批評家・メディア論者等とともに、活発に「香港文化」・「香港人」論を展開しており、そうした動きは、近年、世界的な文化論ブーム（文化社会学、「カルチュラル・スタディーズ」、グローバリゼーション論等々）もあって、ますます活発化している。代表的な研究成果としては、呂・大橋編（1989）、洗編（1993）、史・呉編（1993）、更には、1989年から毎年出版されている *The Other Hong Kong Report* シリーズに寄せられた幾つかの論文（例えば、Choi 1990, Chan, H. M. 1994）等があげられる。無論、こうした自文化論・アイデンティティ論ブームの背景には、やはり現実社会の要請が

あったのであり、そのことは、論者たちがかつて以上に多く中文で書くようになったこと（それだけ香港内においてアカデミックな「商品」のための市場が拡大したということか）にも顕著に表れている。

4. 今日の香港地域研究が呈する問題： 「語りの閉鎖性」

前節において、戦後の香港における社会学的研究の大きな流れを辿ってきたが、そこで改めて確認させられるのは、やはり劉の「ブレイクスルー」的研究の重要性である。思うに、彼のように *universalistic* な次元の議論と *particularistic* な次元の議論との連結に努めた者は、それまでの香港の社会学において存在しなかった。彼の議論は、香港とは縁のない海外の研究者が読んだとしても、あるいは香港そのものに殊更に関心を持つ地元の研究が読んだとしても、いずれにせよ得るものの多い論理的仕掛けになっている。

さて、こうした劉の貢献は、その後の香港における社会学の展開に如何なる意味を持つのか。何より重要なのは、柔軟な発想を持てば地域固有性に関わるファクターを捨象しなくても十分に面白い社会学ができるということを明確に示したことである。上述のような90年代における黄と呂の有意義な議論も、劉の路線を批判的継承したものであり、やはり劉の枠組みなしには考えられないものである。

ただ、このような柔軟性・開放性は、決して容易に達成されるものではない。劉以降の香港の社会学は、先の黄や呂のような一部の例外を除いて、前稿で触れた「語りの閉鎖性」（その地域に縁もゆかりもないものにとっては全く面白くない内向きの語り）に陥ってしまったようだ。無論、それには次のようなやむにやまれぬ事情もあった。80年代以降の香港は、国際世論を巻き込ん

だ返還問題や民主化運動の高まりもあって、様々な時事問題を社会学者たち（無論、社会学者に限らず）に提供した。ただ、こうした時事問題を背景とした議論は、得てして地域固有性のみをひたすら強く呈することになりかねず、そうなれば、先の劉の研究が示したような程良いバランスは崩れてしまう。しかしながら、実際にそれが崩れて「語りの閉鎖性」を招来させたとしても許される当時の社会的事情があったのであり、上述のような香港内におけるアカデミックな「商品」の市場拡大や、内外での香港返還に対する関心の高まり（マスメディアの影響によるところが大きい）といったことが、「香港問題」の付加価値を高めたとも言える。

更に、「語りの閉鎖性」にはもう一つ別の側面がある。それは、「香港人」意識の強い研究者たちの語り（社会学者のそれに限らず、されど特に社会学者のそれに顕著）が、対象を「香港人」に限定することで、本来もっと多様であるはずの香港社会の周縁部分を大幅に捨り捨ててしまっている、ということである。（芹澤1998）例えば、80年代以降に来港した所謂「大陸新移民」は、語られるにしても、多くの場合、「解決すべき社会問題」としてであり、また、東南アジア華人社会出身者やフィリピン人メイドその他の海外からの一時滞在者にしても、「香港人」の語りにおいて数量データ以上の扱いを受けることは稀である¹¹⁾。そういうわけで、彼らの語りの中には、階層社会としての香港社会があっても、エスニック・モザイクとしてのそれがない。かつての香港に顕著であった同郷結合に基づく社会的下位分化は70年代以降に急速に弱まり、その中から香港の地域固有性に根差した「香港人」という社会集団が新たに生成した。ただ、この社会集団のその後の歩みは、非「香港人」との境界設定・排除（確かに、公的移民サービスが大幅に拡充されたことで、新

来移民のための包摂ルートも用意されたが）といった均質化志向を呈したのであり、一種の「エスノ・ナショナリズム」であると言えそうである。そうした、均質化への志向性という社会の大勢的な雰囲気は、研究者やマスメディアの語りに反映され（意図的か否かはともかく）、そして、彼らの語りは、ひるがえって一般の「香港人」たちにおける香港観の再生産に貢献することになった。おそらく、こうした問題については、これから多くの議論が積み重ねられてゆくことであろう。

5. 結 び

以上のように、戦後における香港地域研究の変遷について、人類学の系譜に関する前稿と社会学の系譜に関する本稿の二稿にわたり振り返ってきた。以下では、その中から筆者が確認したことを簡単に整理しておきたい。

今日、研究フィールドとしての香港は、最早「残余中国」ではないし単なる「工業化モデル」の中の一ケースでもなく、それ固有の面白さを大いに研究者たちに意識させる場となっている。しかし、これまで何度も述べたように、固有のものとしての香港へのアプローチは、「語りの閉鎖性」という問題を招来させることにもなった。こうした「自閉症」に陥らずに、かといって「残余中国」あるいは「工業化モデル」の地平に逆戻りすることもなく、バランスのとれた有意義な議論を行うのは決して容易なことではない。こうした問題については、先の劉の戦略は、やはり今日においても学ぶべきことが多い。彼の提示した香港社会モデルは、50～70年代の状況に適した時代限定的なものであるが、それを出発点における一つの「叩き台」とすることで、その後の社会変化を論ずることもできよう。先の黄と呂が取ったスタイルは、まさにこれである。無論、劉の理論枠組みは、筆者のように人類学的手法を用いて今日

の香港社会を捉えようとする者にとっても大いに有効であろう。

冒頭でも触れたように、従来の香港地域研究では、人類学と社会学との間に「棲み分け」が見られてきたが、そのような状況は、全く無意味である。その最大の弊害が、都市社会としての香港に関する質的研究の不足という状況である。そのことは、前節で触れたような香港社会の周縁部に対して然り、また、そのメインストリーム（NMC的な人々）に対しても然りである。香港において人類学と社会学との協力が最初に叫ばれたのは、未だ両者の黎明期であった60年代末においてである（Topley ed 1969）。しかし、残念なことに、その後の30年間において、これといって有意義な協同の産物は出てこなかった。こうした更に別次元の「自閉症」的状況も、早急に打開されるべきである。

<註>

- 1) 香港政庁の住宅政策は、50年代初頭に起きた大規模なスクォッター火災による多数の被災者の出現を契機として始まった。しかし、その後に進められた住宅政策の重点は、じきに当初の被災者の救済から一般市民の住宅難の解消へとしていった。そうした過程において、「十年建屋計画」が果たした役割は大きい。一人当たり3.3平方メートルを最低水準とする公共住宅を180万人に供給することを目的としたこの計画開始以降、公共住宅の建設が急速に進み、70年代末頃までには、総人口の約半数もの人々が公共住宅住まいとなった。そうしたことから、戦後の香港社会史を考える際、公共住宅という生活空間の持つ意味は、非常に大きいのである。（呂1997）
- 2) このような改革は、やはり植民地政治体制内の「上から」の改革という色合いが強く、結果から見て、限界があったことは否めない。確かに政庁は積極的に官民間コミュニケーション媒体の充実に努めたが、それは、決して政策意志決定への一般住民の参与を求めていることではなく、寧ろ暴動再発防止のための情報網設置の必要にかられていたことであった。それゆえ、「下から」の発言権の欠如が、70年代の都市社会運動の進展の中で、ソーシ

ヤルワーカーや学生運動家たちによって大いに取り立たされることになった。こうした「下から」の突き上げは、80年代に入って一層活発化し、それに対して、政庁は漸次的な民主的選挙制度導入によって対応しようと試みた。その最初が、各地区ごとの行政諮問機関としての區議會（District Board）の設置とそこでの直接選挙制導入（於1981年）であり、これによって、遅ればせながら、住民の側が直接上に向かって発言し得るパイプが設定された。また、こうした地区行政を舞台に、新興の政治団体が着実に地歩を築いてゆき、その後の民主化運動の展開の起爆剤となったのである。

- 3) 新界に建設されたニュータウンを年代順に挙げると、荃湾が最も早く（1950年代から）、それに沙田と屯門が続き、更に、元朗、大埔、上水／粉嶺が続いた。ごく近年では、馬鞍山、將軍澳、天水圍、東涌等の開発が進んでいる。その結果、香港では、急速に郊外への人口拡散が進み、今日では総人口の約半数が新界に居住している。
- 4) 当時の觀塘は、「社会學的實驗室」と言われ、様々な社会問題を呈していたのであり、当時の香港社会のあり方を映し出す最も重要な鏡の一つであったことは間違いない。厳密には、觀塘は、新界ではなく九龍に位置することもあって、「新市鎮 new town」ではなく、「衛星城市 satellite city」と呼ばれる。
- 5) 例えば、家族の情緒的側面をあまりに等閑にしているとの批判。とはいえ、大体どれも内在的な批判とはなり得ていないようである。
- 6) こうした評価は、やはり70年代の香港における若年女性たちの雇用労働と家族内役割・地位に関する Salaff (1981) や、戦後初期に来港した上海系資本家たちの企業経営と家族主義・同郷結合に関する Wong, S. L. (1988) 等の人類学者（劉と同世代）の研究にも当てはまる。
- 7) 因みに、Marxist 的な class 概念の香港社会研究への適用に関しては、やはり劉と同世代の李明瑩（Lee Ming-kwan）も同じような否定的見解を示している。（李1981）
- 8) 90年代の香港における社会学全般の傾向については、Leung (1996) が詳細かつ示唆深い。class 関連の社会学的研究に限定すると、黄や呂の研究以外には、Leung (1990), Chan, W. K. (1991), Tsang (1992) 等があげられる。また、劉兆圭等を中心に香港中文大學の香港亞太研究所が行ってきた Indicators of Social Development シリーズや香港大學亞州研究中心の二十五周年記念論文集（Leung &

Wong eds. 1994) 等にも、関連論文が多数掲載されている。

- 9) 7つの class は次のような職業カテゴリーから構成されている。class I : higher-grade professionals, administrators and officials, managers in large establishments, large proprietors (8.6%)。class II : lower-grade professionals, administrators, higher-grade technicians, managers in small business and industrial establishments, supervisors of non-manual employees (11.3%)。class III : routine non-manual employees in commerce and administration, personal service workers and shop sales personnel (9.6%)。class IV : small proprietors, artisans, contractors (14.0%)。class V : lower-grade technicians, supervisors of manual workers (15.9%)。class VI : skilled manual workers (15.8%)。class VII : semi-skilled and unskilled workers, agricultural workers (24.8%)。更に、class I ~ II が Service Class, class III ~ V が Intermediate Class、そ

して、class VI ~ VII が Working Class をそれぞれ構成している。(Wong & Lui 1992 a : 24)

- 10) 当論文は、台湾の中央研究院民族学研究所がホストになって行われた研究プロジェクト“The Making of New Middle Class and its Social and Political Role in East Asian Development”のために書かれた報告書である。データは、1992年に黄と呂が独自に行った“The Hong Kong Middle Class Survey”(20歳から65歳までの男女590人を対象に)に基づいている。尚、この調査がなされる前に、当プロジェクトの一環として Hsiao ed. (1993) が編まれており、そこには、黄と呂のそれぞれの論文が収められている。
- 11) 例外的な研究として、フィリピン人家事労働者に関する Ozeki (1995) や日系スーパーマーケットに関する王 (1997) 等の人類学的研究があげられる。

参考文献 (アルファベット順)

- Berger, P. L. & Hsiao, M. H. H. eds. 1988 *In Search of An East Asian Development Model*. New Brunswick : Transaction Book.
- Chan, H. M. 1994 *Culture and Identity. The Other Hong Kong Report 1990*. Hong Kong : The Chinese University Press.
- Chan, W. K. 1991 *The Making of Hong Kong Society*. New York : Oxford University Press.
- Chan, Y. K. 1972 *The Growth Pattern of Organization in Kwun Tong*. Hong Kong : Social Research Centre. CUHK.
- 張炳良 1988 「新中産階級の冒起與政治影響」馬國明編『階級分析與香港』香港、青文書屋。
- Choi, P. K. 1990 *Popular Culture. The Other Hong Kong Report 1990*. Hong Kong : The Chinese University Press.
- Hopkins, K. 1971 *Housing the Poors in Hong Kong*. in K. Hopkins ed. *Hong Kong : The Industrial Colony*. Hong Kong : Oxford University Press.
- Hsiao, M. H. H. ed. 1993 *Discovery of the Middle Class in East Asia*. Taipei : Institute of Ethnology, Academia Sinica
- Jarvie, I. C. & Agassi, J. eds. 1969 *Hong Kong : A Society in Transition*. London : Routledge & Kegan Paul.
- Kan, A. W. S. 1974 *A Study of Neighborly Interaction in Public Housing*. Hong Kong : Social Research Centre. CUHK.
- King, A. Y. C. 1972 *The Political Culture of Kwun Tong*. Hong Kong : Social Research Centre. CUHK.
- King, A. Y. C. & Lee, R. P. L. eds. 1981 *Social Life and Development in Hong Kong*. Hong Kong : The Chinese University Press.
- Lau, S. K. 1982 *Society and Politics in Hong Kong*. Hong Kong : The Chinese University Press.
- 李明堃 1982 「八十年代香港社會內部衝突的形勢」鄭宇碩編『八十年代的香港』香港、大學出版印務。
- Lee, R. P. L. 1972 *Organizational Complexity and Industrial Health Service : The Case of Kwun Tongs*. Hong Kong : Social Research Centre. CUHK.
- Leung, B. K. P. 1990 *Social Issues in Hong Kong*. Hong Kong : Oxford University Press.
- 1996 *Perspectives on Hong Kong Society*. Hong Kong : Oxford University Press.
- Leung, B. K. P. & Wong, T. Y. C. eds. *25 years of Social and Economic Development in Hong Kong*. Hong Kong : Centre of Asian Studies, HKU.
- 呂大樂 1988 「香港新中産階級的特色與前略」馬編 (1988)。
- 1997 『唔該、埋單——一個社會學家的香港筆記』香港、間人行。
- 呂大樂・大橋健一編 1989 『城市接觸——香港街頭文化觀察』香港、商務印書館。

- Lui, T. L. & Wong T. W. P. 1994 *A Class in Formation: The Service Class of Hong Kong*. A Research Report to the Chiang Chin-kuo Foundation for International Scholarly Exchange.
- McGee, T. G. 1973 *Hawkers in Hong Kong: A Study of Planning and Policy in a Third World City*. Hong Kong: Centre of Asian Studies, University of Hong Kong.
- Mitchell, R. E. 1972 *Family Life in Urban Hong Kong*. Taipei: The Oriental Cultural Service.
- Mok, V. 1973 *The Organization and Management of Factories in Kwun Tong*. Hong Kong: Social Research Centre. CUHK.
- 森川眞規雄 1998 「近代性」の経験－香港アイデンティティ再論」可児弘明他編『民族で読む中国』朝日選書。
- Myers, J. T. & Leung, D. 1975 *A Chinese Spirit-medium Temple in Kwun Tong*. Hong Kong: Social Research Centre. CUHK.
- Ng, P. 1975 *Access to Educational Opportunity: The Case of Kwun Tong*. Hong Kong: Social Research Centre. CUHK.
- 大橋健一 1997 「香港都市社会研究の展開と課題－人類学と社会学の分業を越えて」瀬川昌久編『香港社会の人類学－総括と展望』風響社。
- Ozeki, E. 1995 At Arm's Length: The Filipino Domestic Helper-Chinese Employer Relationship in Hong Kong. *International Journal of Japanese Sociology*. No.4.
- Reidel, J. 1971 *The Hong Kong Models of Industrialization*. Dusterbrook: Weltwirtschaftliches Archiv, Institut für Weltwirtschaft.
- Salaff, J. 1981 *Working Daughters of Hong Kong*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 芹澤知広 1998 「文化とアイデンティティ－「香港人」・「香港文化」研究の現在」青木保他編『岩波講座・文化人類学（第13巻）文化という課題』岩波書店。
- 洗玉儀編 1993 『香港文化與社會』香港、香港大學亞州研究中心。
- 史文鴻・呉俊雄編 1993 『香港普及文化研究』香港、三聯書店。
- Topley, M. ed. 1969 *Anthropology and Sociology in Hong Kong: Field Projects and Problems of Overseas Scholars*. Hong Kong: Centre of Asian Studies, UHK.
- Traver, H. 1984 Social Research in Hong Kong: Past and Present. in A. Birch et al. eds. *Research Materials for Hong Kong Studies*. Hong Kong: Centre of Asian Studies, UHK.
- Tsang, W. K. 1992 *The Class in Hong Kong*. Occasional Paper No. 17. Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, CUHK.
- Wong, F. M. 1977 *Family Structure and Processes in a New Industrial Town*. Hong Kong: Social Research Centre. CUHK.
- 王向華 1997 「香港の一日系スーパーマーケットの組織文化」瀬川編（1997）。
- Wong, S. L. 1988 *Emigrant Entrepreneurs: Shanghai Industrialists in Hong Kong*. Hong Kong: Oxford University Press.
- Wong, T. W. P. & Lui, T. L. 1992 a *From One Brand of Politics to One Brand of Political Culture*. Occasional Paper No. 10. Hong Kong Institute of Asia-Pacific Studies, CUHK.
- _____. 1992 b *Reinstating Class: A Structural and Developmental Study of Hong Kong*. Occasional Paper No. 10. Social Science Research Centre and Department of Sociology, UHK.

*UHK=University of Hong Kong, CUHK=Chinese University of Hong Kong

**紙幅の都合から、一部例外を除き、本文で言及した研究者の最も主要な著作のみを掲載